

# 貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>437,579</b>	<b>流動負債</b>	<b>106,335</b>
現金及び預金	301,446	買掛金	3,146
売掛金	133,132	未払金	6,279
立替金	213	未払費用	5,366
前払費用	2,582	未払法人税等	8,231
未収入金	205	未払消費税等	21,254
<b>固定資産</b>	<b>12,971</b>	預り金	7,218
<b>有形固定資産</b>	<b>1,432</b>	賞与引当金	10,533
建物附属設備	1,763	未払給与等	44,306
工具器具備品	2,939	<b>固定負債</b>	<b>2,550</b>
一括償却資産	124	退職給付引当金	2,550
減価償却累計額	△3,394		
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,538</b>	<b>負債合計</b>	<b>108,885</b>
敷金	2,661	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	257	<b>株主資本</b>	<b>341,664</b>
繰延税金資産	7,784	<b>資本金</b>	<b>30,000</b>
会員権	835	<b>利益剰余金</b>	<b>311,664</b>
		その他利益剰余金	311,664
		繰越利益剰余金	311,664
		<b>純資産合計</b>	<b>341,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>450,550</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>450,550</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

(ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法を採用しております。)

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

—

(2) 関係会社に対する短期金銭債務

—

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

—

仕入高

—

営業取引以外の取引による取引高

—

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	600株	—	—	600株

#### (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金であります。繰延税金負債については、該当ありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	569,441円62銭
② 1株当たり当期純利益	22,953円34銭

7. その他の注記

該当事項はありません。